

吸収合併に関する事前備置書類

2023年5月26日

株式会社アウトソーシング

会社法第794条第1項に定める事前備置書類
(合併に係る事前開示事項)

2023年5月26日

東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
(吸収合併存続会社) 株式会社アウトソーシング
代表執行役 土井 春彦

当社(以下「甲」という)は、吸収合併存続会社として、株式会社PEO(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号、以下「乙」という)を吸収合併(以下「本件合併」という)することにいたしました。つきましては、本件合併における会社法第794条第1項に定める事前開示事項は次のとおりとなります。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2023年4月3日付で合併契約書を締結いたしました。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

甲及び乙は、完全親子会社の関係にあるため、合併比率の取り決めもなく、本件合併に際して対価の交付は行いません。

3. 合併消滅会社(乙)の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

乙は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 合併消滅会社(乙)の最終事業年度に係る計算書類等の内容

乙の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

5. 合併消滅会社(乙)の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

乙は、2023年4月3日付けで、同年7月1日を効力発生日として、乙を吸収合併存続会社、株式会社大村工業所、株式会社キャリアエージェント、株式会社マークスファクトリー、株式会社エス・エス産業、株式会社セレクトスタッフ、株式会社新生産業、株式会社ISC就職支援センター及び株式会社コスミックを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。なお、本件合併は、上記の吸収合併の効力が全て生じることを停止条件として、その効力が生じるものとしております。

6. 合併存続会社(甲)の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 合併が効力を生ずる日以後における合併存続会社(甲)の債務(会社法第799条第1項の規定により合併について異議を述べるができる債権者に対して負担する債務に

限る。)の履行の見込みに関する事項

甲の財務状況に問題はなく、本件合併により甲が負担すべき債務について、履行の見込みはあるものと判断しております。

以 上

【別紙 1】

吸収合併契約の内容
(吸収合併契約書)



吸収合併契約書

株式会社アウトソーシング（以下「甲」という）及び株式会社PEO（以下「乙」という）は、甲と乙との合併に関し、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という）。

第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲：吸収合併存続会社

商号：株式会社アウトソーシング

住所：東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

(2) 乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社PEO

住所：愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号

第3条（本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（吸収合併の効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は2023年7月1日とする。但し、本合併の手の続の進行に依り必要があるときは、甲乙が協議の上、これを変更することができる。

第6条（株主総会の承認）

本合併は、会社法第796条第2項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、甲及び乙において本契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものとする。

第7条（会社財産の引継）

1. 乙は、2023年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。
2. 乙は、2023年5月31日から効力発生日に至るまでの乙の資産、負債及び権利義務の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、その業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し、合意のうえ、これを行う。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙いずれかの資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲乙は速やかに協議し合意のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

1. 本合併は、以下の各号に掲げる契約に基づく吸収合併の効力が全て生じることを停止条件として、その効力を生ずるものとする。
 - (1) 乙と株式会社大村工業所との間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (2) 乙と株式会社キャリアエージェントとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (3) 乙と株式会社マークスファクトリーとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (4) 乙と株式会社エス・エス産業との間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (5) 乙と株式会社セレクトスタッフとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (6) 乙と株式会社新生産業との間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (7) 乙と株式会社ISC就職支援センターとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
 - (8) 乙と株式会社コスミックとの間の2023年4月3日付吸収合併契約
2. 前項の規定にかかわらず、本契約は、効力発生日の前日までに、甲及び乙の適法な機関決定並びに法令に基づき本合併に必要なとされる関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを定める。

(以下余白)

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙がその
写しを保有する。

2023年4月3日

甲： 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
株式会社アウトソーシング
代表執行役 土井 春彦



乙： 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
株式会社PEO
代表取締役 税光 利栄





【別紙2】

合併消滅会社の最終事業年度に係る
計算書類等

(提供書面)

事業報告
〔 2022年1月1日から
2022年12月31日まで 〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、景気の持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク等の影響による、為替相場の急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱による供給制約等に十分注意する必要があり、先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで、当社は、半導体不足やコロナ渦によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響が継続しました。挽回生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、量産本格化には至らず、稼働時間現象等による売上減が生じました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 29,332,753 千円（前事業年度比 16.8%増）、営業利益は 1,699,219 千円（同 35.9%増）、経常利益は 1,776,081 千円（同 11.4%増）、当期純利益は、1,165,250 千円（同 1.5%増）となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、無配とさせていただきますと存じます。

②設備投資の状況

該当事項はありません。

③資金調達の状況

当事業年度中に、運転資金として、金融機関より短期借入金として 2,000,000 千円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 年度 区分 | 第6期 (2019年12月期) | 第7期 (2020年12月期) | 第8期 (2021年12月期) | 第9期 (2022年12月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 18,891,622 | 18,245,168 | 25,109,782 | 29,322,752 |
| 当期純利益 | 1,159,338 | 990,607 | 1,147,043 | 1,165,250 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 661,345.49 | 495,303.60 | 573,521.72 | 582,625.21 |
| 総資産 | 7,018,962 | 7,264,300 | 9,472,889 | 9,210,263 |
| 純資産 | 2,577,486 | 2,668,094 | 3,815,137 | 4,480,387 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、株式会社アウトソーシングで、同社は当社の株式2,000株(議決権比率100.0%)を保有いたしております。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|----------------|-----------|----------|-----------------|
| 株式会社PEO建機教習センタ | 464,600千円 | 60.00% | 国内製造系アウトソーシング事業 |

(注) 議決権比率欄は、当社保有割合及び親会社が有する間接保有割合の合計を記載しております。

③ 持分法適用会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社をとりまく環境は、コロナ禍による低調や半導体不足、東南アジアにおけるコロナ禍によるサプライチェーンの滞りの影響で生産調整が生じるなかでありましたが、前年同期比で増収増益となりました。

当社におきましては、今後自動車業界を中心に増加が見込まれる需要に応えるべく人材採用網を強化するとともに、製造メーカーが直接雇用している期間工を当社グループの正社員として受け入れるPEOスキームにより、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら業界トップクラスの中途採用の確保を行い、国内有数の規模となった新卒採用も加えて、メーカーの期間工領域や同業他社の工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより業容拡大していくほか、引き続き業界再編もリードしてまいります。

(5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

| 事業区分 | 事業内容 |
|---------------|-------------------------------|
| 製造系アウトソーシング事業 | メーカー期間工からの受入れを主体とした社員の無期雇用者派遣 |
| | メーカー期間工の受入れ、再就職支援による雇用創出 |
| | アウトプレースメント事業関連システムの提供 |

(6) 主要な営業所 (2022年12月31日現在)

| 名称 | 所在地 |
|--------|----------------------|
| 本社 | 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 |
| 北海道支店 | 北海道苫小牧市王子町3-2-23 |
| 東北支店 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-37 |
| 北関東支店 | 群馬県太田市飯田町1303-1 |
| 関東支店 | 神奈川県横浜市西区北幸1-11-11 |
| 刈谷第1支店 | 愛知県刈谷市東新町4-11-5 |
| 刈谷第2支店 | 愛知県刈谷市東新町4-11-5 |
| 刈谷第3支店 | 愛知県知立市栄2-10 |
| 中部支店 | 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 |
| 関西支店 | 滋賀県近江八幡市鷹飼町531 |
| 九州支店 | 福岡県北九州市小倉北区浅野2-14-1 |

(7) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 5,029名 | 272名増 | 32.6歳 | 1.6年 |

- (注) 1. 上記人員には役員、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含まれておりません。
2. 使用人数が前期末と比べて272名増加しておりますが、その主な理由は、受注増加に伴う事業拡大によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 借入先 | 借入金残高 |
|-------------|---------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 500,000 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項 (2022年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する状況（2022年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 4,000株
(2) 発行済株式の総数 普通株式 2,000株
(3) 当事業年度末の株主数 1名
(4) 株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------|--------|---------|
| 株式会社アウトソーシング | 2,000株 | 100.00% |

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員等の状況（2022年12月31日現在）

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------|-------|---|
| 代表取締役社長 | 税光 利栄 | 構造改革推進室長、(株)PEO建機教習センター取締役、(株)アバンセコーポレーション取締役 |
| 取締役 | 井出 敦 | 管理部長 |
| 取締役 | 高本 洋樹 | 営業管理部長 |
| 取締役 | 木田 和成 | (株)サンキョウ・ロジ・アソシエート取締役 |
| 監査役 | 大高 洋 | (株)アウトソーシング社外取締役（監査等委員） |

(注) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- ①2022年1月1日付で、新たに井出敦氏は取締役に選任され、就任いたしました。
②2022年2月1日付で、代表取締役 西村洋平氏は辞任し、新たに取締役社長 税光利栄氏が代表取締役社長に就任いたしました。
③2022年2月1日付で、取締役 藤原明弘氏は辞任により、退任いたしました。
④2022年2月1日付で、取締役 中本敦氏は辞任により、退任いたしました。
⑤2022年2月1日付で、新たに高本洋樹氏は取締役に選任され、就任いたしました。
⑥2022年2月1日付で、新たに木田和成氏は取締役に選任され、就任いたしました。
⑦2022年3月30日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって、監査役 志波英男氏は辞任により退任し、新たに大高洋氏が就任いたしました。

貸借対照表
(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 6,760,477 | 流 動 負 債 | 4,480,419 |
| 現 金 及 び 預 金 | 1,630,484 | 短 期 借 入 金 | 500,000 |
| 売 掛 金 | 3,249,623 | 未 払 金 | 110,276 |
| 関 係 会 社 売 掛 金 | 1,980 | 未 払 給 与 | 1,705,708 |
| 貯 蔵 品 | 793 | 関 係 会 社 未 払 金 | 286,694 |
| 前 払 費 用 | 256,074 | 未 払 費 用 | 77,328 |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 1,500,000 | 未 払 法 人 税 等 | 455,597 |
| 未 収 入 金 | 115,124 | 未 払 消 費 税 等 | 910,538 |
| 関 係 会 社 立 替 金 | 1,810 | 預 り 金 | 434,276 |
| そ の 他 | 4,693 | 固 定 負 債 | 249,455 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 107 | 退 職 給 付 引 当 金 | 248,755 |
| | | 預 り 保 証 金 | 700 |
| 固 定 資 産 | 2,449,785 | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,181 | 負 債 合 計 | 4,729,875 |
| 建 物 | 2,517 | (純 資 産 の 部) | |
| 工 具 器 具 備 品 | 663 | 株 主 資 本 | 4,480,387 |
| 無 形 固 定 資 産 | 131,887 | 資 本 金 | 50,000 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 107 | 資 本 剰 余 金 | 50,000 |
| の れ ん | 131,780 | 資 本 準 備 金 | 50,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,314,716 | 利 益 剰 余 金 | 4,380,387 |
| 関 連 会 社 株 式 | 2,098,081 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 4,380,387 |
| 敷 金 保 証 金 | 93,342 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 4,380,387 |
| 保 証 金 | 100 | | |
| 出 資 金 | 10 | | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 123,182 | 純 資 産 合 計 | 4,480,387 |
| 資 産 合 計 | 9,210,263 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 9,210,263 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|----------|------------|
| 売上高 | | 29,322,752 |
| 売上原価 | | 23,589,110 |
| 売上総利益 | | 5,733,642 |
| 販売費及び一般管理費 | | 4,034,422 |
| 営業利益 | | 1,699,219 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | |
| 関係会社受取利息 | 5,984 | |
| 助成金収入 | 75,587 | |
| 雑収入 | 21 | 81,610 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息割引料 | 4,748 | 4,748 |
| 経常利益 | | 1,776,081 |
| 税引前当期純利益 | | 1,776,081 |
| 法人税・住民税及び事業税 | 657,053 | |
| 法人税等調整額 | △ 46,222 | 610,830 |
| 当期純利益 | | 1,165,250 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産 合計 |
|---------------|--------|--------|-------------|-----------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 2022年1月1日残高 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 3,715,137 | 3,715,137 | 3,815,137 | 3,815,137 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 500,000 | △ 500,000 | △ 500,000 | △ 500,000 |
| 当期純利益 | | | | 1,165,250 | 1,165,250 | 1,165,250 | 1,165,250 |
| 事業年度中の変動額合計 | | | | 665,250 | 665,250 | 665,250 | 665,250 |
| 2022年12月31日残高 | 50,000 | 50,000 | 50,000 | 4,380,387 | 4,380,387 | 4,480,387 | 4,480,387 |

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却費の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に、取得した建物付属設備並び構築物については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年で定額法により償却しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

- ②収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により計算書類に与える影響はありません。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度期末 株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 2,000株 | - | - | 2,000株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ①配当金支払額等

2022年12月22日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しました。

| | |
|------------|--------------|
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 配当金の総額 | 500,000,000円 |
| 1株当たりの配当金額 | 250,000円 |
| 基準日 | 2021年12月31日 |
| 効力発生日 | 2022年12月23日 |
| 支払日 | 2022年12月23日 |

監査報告書

私は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年3月10日

株式会社 PEO

監査役 大高

